

「やってみよう！地域活性化応援事業」補助金交付要綱

一般社団法人ひなたネットワーク

（趣旨）

第1条 一般社団法人ひなたネットワーク（以下「ひなたネットワーク」という。）は、地元で元気を取り戻したい、または伝統的に行われてきた行事等を活性・復活させたい等、地域を元気にしたい、地域の課題を解決したいと考えている個人・グループ・団体・学校等（以下「団体等」という。）を支援することにより、社会教育・生涯学習の充実を図り、地域を元気にし、地域を豊かにしていくことで持続可能な社会づくりやそれを支える次世代支援の実現につなげることを目的として、本補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、この要綱に定めるところによる。

（交付の要件）

第2条 この補助金は、次の各号に掲げる事項のすべてに該当する場合に交付するものとする。

- （1） 地域の活性化のために活動を行っている、または行おうとしている団体等であること。
- （2） 地域の活性化につながる活動であること。
- （3） 活動が他の地域のモデルとなり得るものであること。
- （4） 一過性の活動ではなく、持続可能な活動であること。

（交付の対象経費及び補助金額）

第3条 この補助金の交付の対象経費は、地域活性化活動に要する経費とし、経費項目は、人件費、賃金、旅費、会議費、謝金、備品購入費、借料及び損料、消耗品費、燃料費、印刷製本費、食料費、原材料費、通信運搬費、その他諸経費とする。

第4条 この補助金の補助金額は、300千円を限度とする。

（補助金の交付方法）

第5条 この要綱による補助金は概算払いにより交付する。

（補助金の申請）

第6条 補助金の交付申請をしようとする団体等は、次に掲げる書類をひなたネットワークに提出しなければならない。

- （1） 「やってみよう！地域活性化応援事業」補助金申請書（様式第1号）
- （2） 活動計画書（様式第2号）
- （3） 予算書（様式第3号）
- （4） 請求書（様式第4号）
- （5） その他必要と認められる書類

（補助金の交付の決定及び通知）

第7条 前条の申請の審査の結果、補助金を交付することが適当と認められるときは、ひなたネットワークは交付額を決定し、補助金交付額決定通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第8条 補助金の交付額の決定を受けた団体等は、事業が終了した日から1か月を経過した日、または補助金の交付を決定した年度の翌年度の4月30日のいずれか早い期日までに、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 実績報告書(様式第6号)
- (2) 決算書(様式第7号)
- (3) 領収書のコピー
- (4) その他必要と認められる書類

第9条 事業を実施した団体等は、宮崎県生涯学習実践研究交流会または、ひなたネットワーク研修会等で実績発表をしなければならない。

(補助金の交付決定の取り消し及び返還)

第10条 補助金の交付額の決定を受けた団体等が、次の号のいずれかに該当する場合は、代表理事は、補助金の交付を中止し、または既に交付した補助金の一部若しくは全額の返還を命ずることができる。

- (1) 活動を実施しなかったとき。
- (2) 虚偽または不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (3) その他補助金の交付目的を達成することができないと認められる事由が発生したとき。

(その他)

第11条 この要綱に定めるものの他、必要な事項は代表理事が別に定める。

附則

この要綱は、令和2年12月12日から施行し、令和3年度の予算に関わる「やってみよう！地域活性化応援事業」補助金から適用する。